

# 我が国における教育格差の縮小に向けた提言

令和6年6月18日

超党派 子どもの貧困対策推進議員連盟  
教育格差について考えるワーキングチーム

## 学校教育における私費負担の軽減

- 小中学校において家庭の教育費負担が重い給食費、文具費、制服費等の学校費用に対し、国の責務において必要な財政措置を行う。
- 就学援助について、生活保護受給世帯であるか否かに関わらず、幅広い対象者に給付を行う。また、準要保護者に係る支援についても、国による財政措置の実施を検討する。
- 高校生等奨学給付金を増額し、学習活動に不可欠な通学費や昼食代等に対象費目を拡大する。また、給付対象についても、住民税の課税状況や生活保護の受給状況にとらわれずに幅広く設定するよう、給付を行う地方自治体に助言を行う。
- 高等学校での学習に不可欠な制服費等の入学費用を支援するため、入学準備金制度の大幅な見直しを行う。

## 体験格差について

- 放課後の学校施設の積極的な活用や体験活動コーディネーター人材の配置により、放課後子供教室・放課後児童クラブの校内交流型の推進による効果的な運営と放課後の体験活動の充実を目指す。また、関連予算の抜本的拡充を図り、これらの質を向上させる。
- 部活動の地域移行に伴い家庭に新たな負担が生じないように、学校設備の活用や財政措置等の必要な施策を講じる。
- 生活困窮者自立支援制度の「子どもの学習・生活支援事業」の事業内容（学習支援、居場所提供等）に「体験活動」を追加し、体験格差の解消を推進する。

### 進学格差について

- 生活困窮者自立支援制度のうち「子どもの学習・生活支援事業」を地方公共団体の法定受託事務とし、国庫負担割合の引き上げを図る。また、住民税非課税世帯であるか否かに関わらず、事業対象を、高校生を含むより多くの児童・生徒に拡大する。

### デジタル格差について

- 小中学校で貸与されるタブレット端末について、児童・生徒による家庭での柔軟な利用を認める。併せて、家庭における Wi-Fi 等の通信環境の整備に必要な財政措置を行う。
- 高等学校での学習に不可欠な PC・スマートフォン等の通信機器の購入や、家庭における Wi-Fi 環境等の整備について、費用補助のための財政措置を行う。

### 不登校対策について

- 市町村教育支援センターやフリースクール、自宅等で過ごす不登校児童・生徒についても、食費や文具費等の費用に財政措置を行う。

### 調査研究について

- 子どもや若者に関する教育格差の現状把握と縮小を図るため、必要な指標開発を目的とした調査研究を、国の事業として行う。